

株主の皆さまへ 第6期 株主通信

2016年3月期
(2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日)

| Contents

- 1 ご挨拶
- 2 グループ経営計画
- 5 連結財務ハイライト
- 6 国内損害保険事業
- 7 国内生命保険事業
- 8 海外保険事業/その他
- 9 特集 SOMPOホールディングスの介護・ヘルスケア事業
- 11 CSRの取組み
- 12 ダイバーシティの取組み
- 13 会社概要/株式の状況/役員
- 14 株式事務に関するご案内



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第6期株主通信をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2016年6月



損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

- お客さまに最高品質のサービスをご提供するために
1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
 2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
 3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
 4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

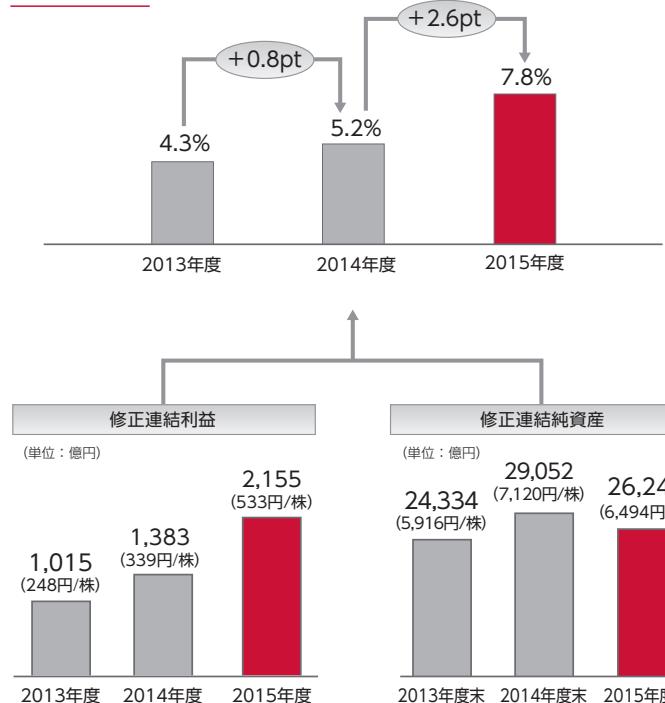
前中期経営計画の達成状況

2015年度を最終年度とする「前中期経営計画」において、国内損害保険事業では、損保ジャパンと日本興亜の合併を予定どおり完了したほか、自動車保険を中心に収支改善を進めました。国内生命保険事業では、医療保険の販売が好調に推移、海外保険事業では事業領域を拡大するなど、中期経営計画の達成に向けて取り組んできました。

その結果、2015年度は、前中期経営計画の経営数値目標を上回る修正連結利益2,155億円、修正連結ROE7.8%を達成しました。

2016年度からは、前中期経営計画において実現した成長サイクルを基盤として、新中期経営計画に基づき、経営理念として掲げる「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス提供」の実現に向けた新たな成長戦略に取り組めます。

修正連結ROE



各事業区分の修正利益の推移 (単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	
	実績	実績	実績	当初計画
国内損害保険事業	65	699	1,108	700 ~ 800
国内生命保険事業	857	474	834	1,000 ~ 1,100
海外保険事業	78	186	193	140 ~ 200
金融・サービス事業	15	23	18	20 ~ 30
合計 (修正連結利益)	1,015	1,383	2,155	1,800 ~ 2,100

当社は、2016年10月1日付で、
社名を **SOMPOホールディングス株式会社** に変更し、
新たなスタートを切ります。

新中期経営計画で目指す姿

新中期経営計画では、経営理念の具現化に向けたグループの目指す姿として『安心・安全・健康のテーマパーク』の構築を掲げています。

各事業の魅力を徹底的に高め、並行してデジタル技術を活用したサービス拡充やお客さまとの接点強化、事業間連携などに取り組みます。また、高品質なサービスをより早くご提供するため、有力プレイヤーとの提携や、M&Aによる成長加速・新たな事業機会の探求を積極的に進めます。

これらによりお客さまへのトータルサービスを、お客さまの変化を先取りし進化させ続けることによって、『安心・安全・健康のテーマパーク』の構築・進化を目指します。



グループ経営目標

		2015年度実績	2016年度業績予想	2018年度経営数値目標	目指す姿(2020年度以降)
修正連結利益		1,643億円	1,600億円	1,800~2,200億円	グローバルトップ10水準へ(3,000億円水準)
修正連結ROE		6.9%	6.8%	8.0%以上	10.0%以上
国内損害保険事業	修正利益	1,119億円	1,206億円	1,170億円以上	
国内生命保険事業	修正利益	304億円	230億円	320億円以上	
介護・ヘルスケア事業等	当期純利益	15億円	8億円	80億円以上	
海外保険事業	当期純利益	204億円	150億円	230億円以上	

新中期経営計画では、修正連結利益等の計算方法を変更しています。計算方法については、当社ホームページをご参照ください。
http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/company/strategy/strategy_01.pdf

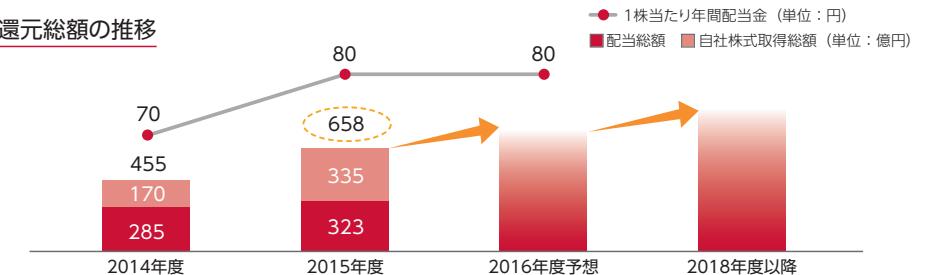
株主還元

2015年度業績に対する株主還元として、10円増配の1株当たり80円(中間40円、期末40円)の配当および総額335億円(上限)の自社株式取得を実施します。

新中期経営計画では株主還元原資に国内生命保険事業の修正利益を新たに算入し、中期的に総還元性向*50%程度を目指します。

* 総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) / 修正連結利益

株主還元総額の推移



損保ジャパン日本興亜ホールディングス

	2015年3月期	2016年3月期
経常収益	32,823	32,561
保険引受収益	30,430	30,210
正味収入保険料	25,080	25,521
生命保険料	2,772	2,976
資産運用収益	2,136	2,032
その他経常収益	255	318
経常費用	30,740	30,393
保険引受費用	25,812	25,266
正味支払保険金	15,312	14,616
資産運用費用	172	282
営業費及び一般管理費	4,650	4,650
その他経常費用	104	193
経常利益	2,083	2,168
親会社株主に帰属する当期純利益	542	1,595
総資産	102,534	101,867
純資産	18,298	16,528

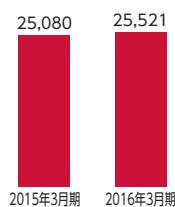
正味収入保険料・生命保険料

正味収入保険料は、前期に比べて441億円増加(+1.8%)して2兆5,521億円となりました。
また、生命保険料は、前期に比べて204億円増加(+7.4%)して2,976億円となりました。

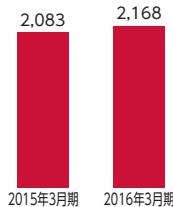
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、前期に比べて85億円増加して2,168億円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、損保ジャパン日本興亜において合併関連費用がなくなったことを主因として、前期に比べて1,053億円増加して1,595億円となりました。

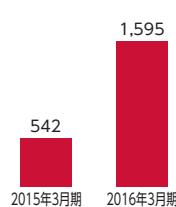
正味収入保険料 (単位: 億円)



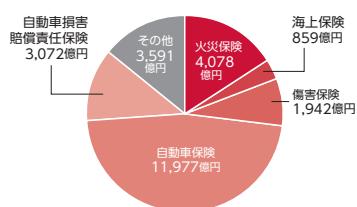
経常利益 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



正味収入保険料の種目別内訳 (2016年3月期)



損保ジャパン日本興亜

	2015年3月期	2016年3月期
正味収入保険料	21,813	22,184
(除く自賠責)	18,760	19,118
正味損害率	65.6%	63.7%
(除く自賠責)	63.2%	61.0%
正味事業費率	31.8%	31.6%
(除く自賠責)	33.6%	33.4%
コンバインド・レシオ	97.4%	95.3%
(除く自賠責)	96.8%	94.4%
保険引受利益	452	782
資産運用粗利益	1,515	1,085
経常利益	1,951	1,780
当期純利益	450	1,262
総資産	73,262	70,362
純資産	15,926	13,248
単体SM比率 (2016年3月31日)		729.3%

正味収入保険料

火災保険や自動車保険などが増収したことから、前期に比べて371億円増加(+1.7%)して2兆2,184億円となりました。

コンバインド・レシオ

自動車保険の収支改善を主因として前期に比べて△2.1ポイント低下して95.3%となりました。

経常利益・当期純利益

資産運用粗利益が430億円減少したことを主因に、経常利益は前期に比べて170億円減少して1,780億円となりました。

一方、当期純利益は合併関連費用がなくなったことから前期に比べて812億円増加して1,262億円となりました。

格付け情報

Standard & Poor's 【保険財務力格付け】 A+	Moody's 【保険財務格付け】 A1	格付投資情報センター(R&I) 【発行体格付け】 AA-	日本格付研究所(JCR) 【保険金支払能力格付け】 AA+
--	-----------------------------------	---	--

(2016年6月2日現在)

TOPICS

新企業CM「SOMPOの未来」篇放映開始

損保ジャパン日本興亜は、2015年12月から新企業CM「SOMPOの未来」篇の放映を開始しました。新企業CMのコンセプトは、「先進的なテクノロジーとともにこれからの『安心・安全・健康』な暮らしを支える」です。最新のテクノロジーを用いて、これまでの保険の枠を超えた先進的な商品・サービスを提供していきたいという当社の企業姿勢を表現しています。



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

(単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期
保有契約高	210,431	216,421
新契約高	23,886	22,403
保有契約年換算保険料	3,174	3,328
新契約年換算保険料	356	403
保険料等収入	3,807	3,964
保険金等支払金	1,848	1,808
基礎利益	221	219
経常利益	225	225
当期純利益	97	116
総資産	22,781	24,380
純資産	1,286	1,536
単体SM比率 (2016年3月31日)		1,771.4%
MCEV (2016年3月31日)		7,000

*保有契約高・新契約高・保有契約年換算保険料・新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

保険料等収入

医療保険を中心に保有契約が増加したことから、前期に比べて157億円増加(+4.1%)して3,964億円となりました。

経常利益・当期純利益

経常利益はほぼ横ばいとなり、当期純利益は前期に比べて18億円増加(+19.4%)して116億円となりました。



用語解説

SM(ソルベンシー・マージン)比率とは?

保険会社の健全性を見るうえで重要な指標のひとつで、通常の予測を超える大災害が発生した場合に、保険金を支払う能力があるかどうかを判断する数値です。一般的に200%以上なら保険金支払能力は問題ないとされています。

MCEVとは?

エンベディッド・バリュー (EV) の評価基準のひとつで、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」の合計として計算したものです。

格付け情報

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
A+

格付投資情報センター (R&I)
【保険金支払能力格付け】
AA-

(2016年6月2日現在)

TOPICS

フィットビット社との健康増進に向けた共同ビジネス展開の開始

2016年2月に、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命と米国のFitbit, Inc (以下「フィットビット社」) は、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命のお客さまを対象に、健康で活動的な生活を支援する取組みを共同で開始することに合意しました。4月からは、社員の健康増進のため、フィットビット社製ウェアラブル端末*を約3,000人の社員を対象に配付するとともに、将来の商品やサービスの検討開発に向けた活動データの収集などを開始しています。

*歩数、歩行距離、燃焼カロリー、運動時間、上り階数、心拍数等を測定することができるワイヤレス・リストバンドです。

海外保険事業

当グループは、欧州、中東・アフリカ、北米、中南米、アジア・オセアニアの32か国・地域、210都市に展開しています。保険引受業務のほか、事故対応、リスクエンジニアリングなどのサービスを提供しています。

TOPICS

「SOMPO CANOPIUS」へのブランド変更／ASEANの大手銀行CIMBとの提携合意

海外でのグループブランド展開に伴い、当社は2016年2月に、Canopiusのブランド名を「SOMPO CANOPIUS」に変更しました。

また、当グループは2016年6月に、ASEAN地域の大手銀行グループであるCIMBグループと損害保険の銀行窓口販売を行う提携の契約締結に合意しました。今後、CIMBのマレーシア、インドネシア、シンガポール、タイの支店網を通じて損害保険商品を販売予定です。



新ブランド誕生を「鏡開き」で祝うSOMPO CANOPIUSのワトソン会長(左)、櫻田グループCEO(右)

その他

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業のほか、介護事業や住宅リフォーム事業などへも進出し、ビジネスフィールドの拡大を図っています。

(アセットマネジメント事業)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

(確定拠出年金事業)

損保ジャパン日本興亜DC証券

(アシスタンス事業)

プライムアシスタンス

(リスクコンサルティング事業・ヘルスケア事業)

SOMPOリスクアマネジメント

(介護事業)

SOMPOケアメッセージ

*2016年7月1日付で株式会社メッセージから社名変更予定

(介護事業)

SOMPOケアネクスト

(住宅リフォーム事業)

FRESH HOUSE

(延長保証事業)

IPWJ
Product Warranty Japan

介護事業へ本格参入

当社は、2015年12月1日付でSOMPOケアネクスト株式会社（旧、ワタミの介護株式会社）を、2016年3月7日付で株式会社メッセージを子会社化し、介護事業へ本格参入しました。



* 2016年7月1日付で、株式会社メッセージは「SOMPOケアメッセージ株式会社」に社名変更する予定です。

大都市圏を中心に、介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・在宅サービス等を展開しています。「たとえ介護が必要になっても高齢者自身が住みたいと望む場所（住まい）で、自分らしい暮らしを続けられる環境の提供」に取り組んでいます。

【会社概要（2016年3月末現在）】

設立	1997年5月
本店所在地	岡山県岡山市南区西市522-1
資本金	39億25百万円
売上高	787億円（連結）
従業員数	17,435名（連結／臨時雇用者を含む）

主なブランド

介護付有料老人ホーム



サービス付き高齢者向け住宅



首都圏を中心に、介護付有料老人ホーム等を展開しています。「一人ひとりに寄り添う思いを大切に、専門スタッフによるチームケアで、食事やアクティビティ、快適な居住空間など、さまざまなシーンで最高品質の介護サービスの提供」を目指しています。

【会社概要（2016年3月末現在）】

設立	1992年11月
本店所在地*	東京都品川区東品川4-12-8 品川シーサイドイーストタワー12階
資本金	50億95百万円
売上高	355億円
従業員数	6,881名（臨時雇用者を含む）

* 2016年4月1日付で、本社を東京都大田区から品川区へ移転しました。

主なブランド

介護付有料老人ホーム・住宅型有料老人ホーム



通所介護事業所（デイサービス）



「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けて

当社は、「介護・ヘルスケア事業」を「国内損害保険事業」「国内生命保険事業」「海外保険事業」に並ぶ主要事業と位置付け、現代社会においてさまざまな課題を抱える介護事業そのものを変革することで、社会的課題の解決に貢献し、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現を目指していきます。

学会・業界を代表する、優れた知見を持った方々で構成される諮問会議を2016年4月に設置しました。本会議においては、日本の介護事業におけるさまざまな課題の確認・整理と解決に向けた議論を行うとともに、当社の介護事業が進むべき方向性について助言をいただきます。

今後、「サービス品質」「人材育成」「地域連携」といったテーマについて、1年間にわたって議論し、当社の介護事業運営に役立てていきます。



第1回諮問会議（2016年4月）

「SOMPOリスクアマネジメント」の誕生

当グループ傘下の損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社が2016年4月1日付で合併し、「SOMPOリスクアマネジメント株式会社」となりました。

SOMPOリスクアマネジメントはこれまで培ってきた強みを共有・補完し、今後拡大が見込まれる「ヘルスケア」「防災・減災」のマーケットでソリューション・サービスを提供することを通じて、お客さまに「安心・安全・健康」というかけがえのない価値を提供していきます。

当グループは、社会的課題の解決に貢献するとともに、グループの成長にも資する取り組みとなるよう、CSRを推進しています。

- CSRの取り組みの詳細はこちらからご覧いただけます。⇒ <http://www.sompo-hd.com/csr/>



SOMPOホールディングス ボランティアデー

2011年から、当グループの役職員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2015年は、12月の1か月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座、地域の清掃、献血など、さまざまなボランティア活動を展開しました。

防災ジャパンプロジェクト

災害から身を守るための知識や安全な行動を身につけてもらうことを目的に、親子を対象とした「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施し、防災教育の普及に努めています。



災害対策本部の様子



体験型防災ワークショップ

熊本地震への対応

2016年4月に発生した熊本地震では、地震発生直後に設置した災害対策本部のもと、迅速な保険金のお支払いに努めるとともに、当グループの役職員から義援金を募り、中央共同募金会等を通じて総額約1,100万円（5月23日現在）の寄付を行いました。

SRIインデックス（社会的責任投資指数）への組入れ

当社は世界の主要なSRIインデックスの構成銘柄に組み入れられています。引き続き、非財務情報を含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。（2016年3月末現在）



2015 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes



当グループは、**[Diversity for Growth]**を掲げ、グループ横断で女性活躍の推進やグローバルベースでの人材活用に注力しています。

Diversity for Growth

ダイバーシティを力に変え、お客さまに最高品質のサービスをご提供することが、グループ全体の成長に結びつくという意を込めています。

女性社員向け異業種交流会

女性活躍推進の一環として、全国各地で異業種交流会を開催しています。地方自治体と包括連携協定を結ぶなど、地域とともにダイバーシティを推進しています。



Exchange Program

2014年から、海外グループ会社社員を国内グループ会社で受け入れる人材交流プログラムとして、「Exchange Program」を実施し、国籍問わず活躍できる環境構築を進めています。

育児休業復帰者向けフォーラム

育児休業から復帰する社員に対し、育児休業復帰者向けフォーラムを開催しています。上司とともに参加することで、職場の現状などを知り復帰に対する不安を払拭しています。



■ 会社概要 (2016年3月31日現在)

会社名 …… 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
 (英文表記:Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)

本店所在地… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

設立日 …… 2010年4月1日

資本金 …… 1,000億円

従業員数 …… 45,326名 (連結)

事業内容 …… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに付随する業務

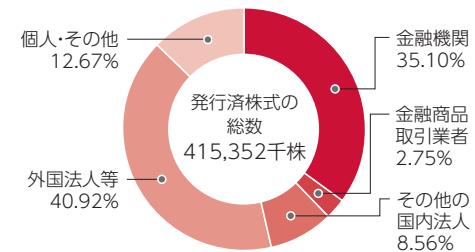
■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 …… 1,200,000,000 株

発行済株式の総数 …… 415,352,294 株

株主数 …… 46,317 名

所有者別株式分布状況



■ 役員 (2016年6月27日現在)

グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員	櫻田 謙悟	常務執行役員	田中 順一	執行役員	檜崎 浩一
代表取締役 副社長執行役員	辻 伸治	常務執行役員	小嶋 信弘	取締役(社外取締役)	野原 佐和子
取締役 専務執行役員	江原 茂	常務執行役員	田村 康弘	取締役(社外取締役)	遠藤 功
取締役 常務執行役員	伊東 正仁	常務執行役員	浦川 伸一	取締役(社外取締役)	村田 珠美
取締役 常務執行役員	藤倉 雅人	執行役員	笠井 聡	取締役(社外取締役)	スコット・トパー・デバイス
取締役 常務執行役員	吉川 浩一	執行役員	ナイジェル・フラッド	常勤監査役	高田 俊之
取締役執行役員	奥村 幹夫	執行役員	花田 秀則	常勤監査役	埴 昌樹
取締役	西澤 敬二	執行役員	水口 敦志	監査役(社外監査役)	椿 慎美
取締役	高橋 薫	執行役員	青木 潔	監査役(社外監査役)	笠間 治雄
		執行役員	浜田 昌宏	監査役(社外監査役)	柳田 直樹

■ 株式に関する各種手続き

- 受取りがお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行については、株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早目にご請求ください。
- 住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買取・買増などの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまはお取引のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、「単元未満株式の買取・買増」を除いて売買ができません。お早めに証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座へ振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。詳細につきましては、下記「特別口座の口座管理機関」までお問い合わせください。

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (通話料無料)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

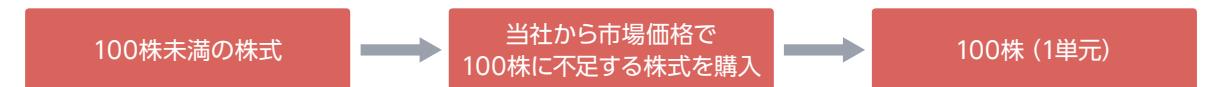
■ 100株(1単元)に満たない株式をご所有の株主さまへ

100株(1単元)に満たない株式をご所有の場合、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

• 単元未満株式の買取制度



• 単元未満株式の買増制度



*市場での売買が可能となります。

■ 株主メモ

- 事業年度 …………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当および議決権の基準日 …… 3月31日（中間配当の基準日は9月30日）
- 単元株式数 …………… 100株
- 公告の方法 …………… 電子公告により行います。（<http://www.sompo-hd.com/>）
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 …………… 東京証券取引所（市場第一部）
- 株主名簿管理人 …………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先および
各種お問い合わせ先 …………… 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-288-324（通話料無料）

■ ホームページのご案内



ホームページを通じて、個人投資家の皆さまに当社を
よりご理解いただくための情報をお届けしています。

<http://www.sompo-hd.com/>

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
TEL. 03-3349-3000 (代表)



この株主通信は環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。